

四 半 期 報 告 書

(第40期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日



日本パレットプール株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。



日本リテールプール株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本良一

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村好孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村好孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,628,258	2,690,854	5,288,408
経常利益(千円)	64,198	157,880	234,443
四半期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,663	73,264	△66,844
持分法を適用した場合の投資利 益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,215,609	3,165,545	3,152,155
総資産額(千円)	7,629,201	7,993,146	7,647,116
1株当たり四半期純利益又は当 期純損失(△)(円)	0.43	8.62	△7.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	7
自己資本比率(%)	42.1	39.6	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,034,397	1,161,040	2,131,735
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△866,871	△1,521,936	△1,786,120
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△174,051	107,002	△209,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	393,471	282,532	536,425

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△0.39	5.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災後に国内生産が急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きを続けております。個人消費は夏場にかけて回復し、設備投資は震災に伴う投資計画の先送りもあって弱めの動きでありました。したがって、国内景気は輸出の回復に加え民間国内需要も増加に転じたことから、円高や欧米中心とした海外経済の減速等、依然として厳しい状況はあるものの回復しております。

このような経営環境の中で、当社は、既存顧客の拡大や新規顧客の獲得による売上増を図ってまいりましたが、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石化樹脂関連企業向け売上については、石化メーカーの主たる供給先である自動車業界、家電業界向けの販売が伸びたこと等により、前年同四半期を上回りました。その他の顧客についても、主要顧客の取扱いの増加、新規顧客の獲得並びにスポット需要が後押しする等により、レンタル需要が伸びました。販売売上高は僅かに減少しましたが、利用運送売上高の増加を受けて、当第2四半期累計期間の売上高総額は26億90百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

費用面につきましては、取引先への安定供給を円滑にすすめるための設備投資、回送、修理の実施による支出増はあったものの、現有資産の有効活用、運用面の効率化を推進するとともに、徹底した営業費用の圧縮を行ったことにより、営業費用は25億40百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

この結果、営業利益1億53百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）、経常利益1億57百万円（前年同四半期比145.9%増）、四半期純利益73百万円（前年同四半期比1,899.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は2億82百万円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億61百万円（前年同四半期累計期間比12.2%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益、減価償却費及び未収又は未払消費税等の増減額の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億21百万円（前年同四半期累計期間比75.6%増）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出15億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億7百万円（前年同四半期累計期間は1億74百万円の支出）となりました。

これは主に、借入による収入が増加したためであります。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ3億42百万円減少し、12億14百万円となりました。

現金及び預金、売上債権等の減少が主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ6億88百万円増加し、67億78百万円となりました。

貸与資産の取得による増加が主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ、1億71百万円増加し、32億83百万円となりました。

買掛金及び短期借入金の増加が主な要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億61百万円増加し、15億44百万円となりました。

長期借入金の増加が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ13百万円増加し、31億65百万

円となりました。

配当による支出はあったものの、四半期純利益が計上されたことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1-9-3	900	10.59
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-33-8	641	7.54
ユーピーアール株式会社	山口県宇部市善和川東541-12	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町 1-1-5 (東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2-2-1	400	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町 2-11-3)	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	250	2.94
日本パレットプール従業員 持株会	大阪市北区芝田 2-8-11 共栄ビル パレットプール内	234	2.75
計	—	4,471	52.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,495,000	8,495	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,495	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,111	411,213
受取手形	30,504	20,770
レンタル未収金	539,960	608,430
売掛金	165,898	84,754
有価証券	10,205	10,209
その他	146,446	80,193
貸倒引当金	△1,472	△1,347
流動資産合計	1,556,652	1,214,223
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具（純額）	4,914,289	5,644,640
貸与資産合計	4,914,289	5,644,640
社用資産		
建物（純額）	164,664	158,098
土地	488,950	488,950
その他（純額）	64,961	64,600
社用資産合計	718,575	711,649
有形固定資産合計	5,632,864	6,356,289
無形固定資産	195,164	165,139
投資その他の資産		
投資有価証券	163,456	162,971
その他	102,421	96,427
貸倒引当金	△3,444	△1,904
投資その他の資産合計	262,434	257,494
固定資産合計	6,090,463	6,778,923
資産合計	7,647,116	7,993,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,525	972,868
短期借入金	1,100,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	770,880	742,850
リース債務	266,256	232,853
未払法人税等	79,569	70,460
引当金	34,298	32,362
その他	38,809	52,172
流動負債合計	3,112,338	3,283,567

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,025,490	1,294,490
リース債務	296,249	182,740
引当金	30,843	35,739
資産除去債務	30,039	31,062
固定負債合計	1,382,622	1,544,033
負債合計	4,494,960	4,827,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	1,913,260	1,927,037
自己株式	△453	△622
株主資本合計	3,167,217	3,180,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,061	△15,279
評価・換算差額等合計	△15,061	△15,279
純資産合計	3,152,155	3,165,545
負債純資産合計	7,647,116	7,993,146

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,628,258	2,690,854
売上原価	2,166,799	2,109,418
売上総利益	461,458	581,436
割賦販売未実現利益繰入額	4,039	1,518
割賦販売未実現利益戻入額	4,005	4,489
差引売上総利益	461,424	584,407
販売費及び一般管理費	※1 477,912	※1 431,338
営業利益又は営業損失(△)	△16,487	153,069
営業外収益		
受取利息	201	28
受取配当金	2,103	1,704
紛失補償金	108,109	24,048
その他	4,757	6,395
営業外収益合計	115,171	32,176
営業外費用		
支払利息	34,485	27,365
営業外費用合計	34,485	27,365
経常利益	64,198	157,880
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,804	—
災害による損失	—	12,400
特別損失合計	23,804	12,400
税引前四半期純利益	40,394	145,480
法人税、住民税及び事業税	13,016	66,193
法人税等調整額	23,714	6,022
法人税等合計	36,730	72,215
四半期純利益	3,663	73,264

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,394	145,480
減価償却費	905,885	963,630
災害による損失	—	12,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,160	△1,936
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,395	4,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△1,665
受取利息及び受取配当金	△2,305	△1,733
支払利息	34,485	27,365
固定資産除却損	67,120	29,832
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,804	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,118	22,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,150	80
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,258	△5,530
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,477	35,775
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32,259	32,139
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,138	2,838
小計	1,046,400	1,266,429
利息及び配当金の受取額	2,325	1,734
利息の支払額	△35,166	△27,748
法人税等の還付額	26,160	—
法人税等の支払額	△5,323	△79,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,397	1,161,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	△494	△500
有形固定資産の取得による支出	△854,365	△1,517,837
無形固定資産の取得による支出	△10,514	△964
その他	△1,496	△2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866,871	△1,521,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,150,000	3,410,000
短期借入金の返済による支出	△3,150,000	△3,330,000
長期借入れによる収入	550,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△477,530	△459,030
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△187,026	△154,310
配当金の支払額	△59,494	△59,487
自己株式の取得による支出	—	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,051	107,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,525	△253,893
現金及び現金同等物の期首残高	399,996	536,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 393,471	※1 282,532

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与及び賞与	175,292千円	従業員給与及び賞与	162,723千円
賞与引当金繰入額	36,803千円	賞与引当金繰入額	32,362千円
退職給付引当金繰入額	1,990千円	退職給付引当金繰入額	1,462千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,462千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,550千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	522,151千円	現金及び預金勘定	411,213千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△138,881千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△138,890千円
マネー・マネージメント・ ファンド	10,200千円	マネー・マネージメント・ ファンド	10,209千円
計	393,471千円	計	282,532千円

(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,494	7	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,487	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円43銭	8円 62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,663	73,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,663	73,264
期中平均株式数(千株)	8,499	8,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 良一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋本良一は、当社の第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。